



新日鉄住金化学株式会社

第 77 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

表紙	_____	P 1
貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
株主資本等変動計算書	_____	P 4
個別注記表	_____	P 5～11
附属明細書	_____	P 12～13

（表紙を含み全 13 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,651	流動負債	27,640
現金及び預金	1,492	買掛金	14,202
受取手形	254	短期借入金	6,916
電子記録債権	1,639	未払金	4,735
売掛金	17,244	未払費用	1,229
製品	6,516	未払法人税等	91
半製品	429	前受金	26
原材料	511	預り金	426
貯蔵品	522	その他の流動負債	10
前払費用	168		
繰延税金資産	1,314	固定負債	13,185
短期貸付金	15,509	再評価に係る繰延税金負債	1,172
未収金	9,195	退職給付引当金	11,532
その他の流動資産	859	役員退職慰労引当金	387
貸倒引当金	(-) 4	長期預り金	93
固定資産	53,668	負債合計	40,825
有形固定資産	27,569	(純資産の部)	
建物	6,767	I. 株主資本	
構築物	1,751	1. 資本金	5,000
機械及び装置	2,718		
車両及び運搬具	13	2. 資本剰余金	8,284
工具器具及び備品	536	資本準備金	8,284
土地	15,657		
建設仮勘定	125	3. 利益剰余金	52,537
無形固定資産	103	その他利益剰余金	52,537
利用権	102	繰越利益剰余金	52,537
ソフトウェア	0	株主資本合計	65,822
投資その他の資産	25,995	II. 評価・換算差額等	
投資有価証券	993	1. その他有価証券評価差額金	16
関係会社株式	16,398		
長期貸付金	1	2. 土地再評価差額金	2,655
長期前払費用	202	評価・換算差額等合計	2,672
繰延税金資産	4,191		
その他の投資	4,304	純資産合計	68,494
貸倒引当金	(-) 96		
資産合計	109,319	負債純資産合計	109,319

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		99,917
売 上 原 価		81,135
売 上 総 利 益		18,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,745
営 業 利 益		6,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,353	
そ の 他 の 収 益	923	2,276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
そ の 他 の 費 用	967	983
経 常 利 益		7,330
税 引 前 当 期 純 利 益		7,330
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135	
法 人 税 等 調 整 額	717	852
当 期 純 利 益		6,477

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高		5,000	8,284	46,680	59,964
当 期 変 動 額	剰余金の配当	—	—	△620	△620
	当期純利益	—	—	6,477	6,477
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
合計		—	—	5,857	5,857
当季*		5,000	8,284	52,537	65,822

		評価・換算差額等		合 計	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高		503	2,602	3,105	63,070
当 期 変 動 額	剰余金の配当	—	—	—	△620
	当期純利益	—	—	—	6,477
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	52	△433	△433
合計		△486	52	△433	5,423
当期末残高		16	2,655	2,672	68,494

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,276 百万円
2. 偶発債務	
債務保証	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。	
尼鉄隆(江蘇)炭黒有限公司	2,745 百万円
保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
広畑ターミナル(株)	155 百万円
買戻義務	
債権流動化に伴う買戻義務額	25 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	28,526 百万円
短期金銭債務	13,030 百万円
長期金銭債務	22 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,897百万円である。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 32,672 百万円

仕入高 76,056 百万円

営業取引以外の取引による取引高 77,319 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	金銭	620	約2円13銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,492	1,492	—
(2)受取手形、売掛金及び電子記録債権	19,138	19,138	—
(3)短期貸付金	11,595	11,595	—
(4)未収金	9,195	9,195	—
(5)投資有価証券及び関係会社株式	3,680	9,371	5,690
(6)長期貸付金	3,915	3,914	△1
(7)買掛金	(14,202)	(14,202)	—
(8)短期借入金	(6,916)	(6,916)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,710 百万円 (関係会社株式 13,396 百万円、その他有価証券 314 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
7,327	5,840

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、棚卸資産及び税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	17,161	未収金	1,925
							原料の購入	コールタール等の購入	31,673	買掛金	3,832
							資金の預託	資金の預託	521	その他の流動資産(預け金)	628

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容 役員兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	9,942	買掛金	783
子会社	新日化カーボン(株)	東京都千代田区	496	カーボンブラックの製造・販売	所有 直接100%	兼任 1名	金銭の貸付	金銭の貸付	2,400	短期貸付金	2,400
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コートタル関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有 直接66%	兼任 2名	原材料の分譲 金銭の貸付	コートタル等の分譲 金銭の貸付	12,443 10,135	未収金 短期貸付金	1,894 10,135
子会社	新日化機能材製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連製品の製造	所有 直接100%	兼任 3名	製品の購入 金銭の貸付	回路基板材料等の購入 金銭の貸付	13,808 480	買掛金 短期貸付金	1,109 2,110
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の販売 製品等の購入 金銭の貸付	粗製軽油等の販売 スチレンモノマー等の購入 金銭の貸付	14,798 10,466 △1,144	売掛金 買掛金 短期貸付金	1,275 1,183 —
子会社	尼鉄隆(江蘇)炭黒有限公司	中国江蘇省邳州市	百万元 210	カーボンブラックの製造・販売	所有 間接100%	兼任 0名	債務の保証	債務の保証	2,745	—	—
関連会社	(株)NAアロマティックス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料の有償支給 製品等の購入	粗製軽油の有償支給 ベンゼン・トルエン・粗製軽油等の購入	11,490 16,254	未収金 買掛金	2,182 2,195
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接35%	兼任 2名	製品の販売	スチレンモノマーの販売	6,509	売掛金	2,108

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。
 - ③他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	235円00銭
1株当たり当期純利益	22円22銭

X. 訴訟に関する注記

平成28年1月29日、京都地方裁判所にて国と当社を含めた建材メーカー41社を被告とするアスベストによる健康被害に関する損害賠償請求訴訟において、国と被告企業の責任を一部認め、連帯債務での損害賠償額の支払いを命ずる判決が言い渡され、原告の請求が一部認められました。

そこで、被告人である当社を含む9社は、当判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴しました。

この訴訟がどのように推移するかは予測できませんので、今後の負担額を合理的に見積もることは困難であります。

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	7,246	60	55	483	6,767	10,214	16,981
	構 築 物	1,853	143	0	244	1,751	13,301	15,053
	機械及び装置	2,454	1,048	43	742	2,718	49,121	51,839
	車 輛 及 び 運 搬 具	0	14	0	2	13	121	134
	工具器具及び 備 品	571	212	3	243	536	3,517	4,053
	土 地	15,657	—	—	—	15,657	—	15,657
	建設仮勘定	135	1,851	1,860	—	125	—	125
	有形固定資産計	27,920	3,330	1,963	1,716	27,569	76,276	103,845
	利 用 権	23	99	—	20	102		
	ソフトウェア	1	—	—	0	0		
	無形固定資産計	24	99	—	21	103		

(注1) 当期中の主な増加額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

九州製造所 及び 大分地区関連 798 (うち、動力 162、硫安軽油 93、ビスフェノール 78、ガス 53、
ピッチコークス 51、研究 48、EL 46)

広畑製造所関連 307

木更津地区関連 720 (うち、木更津ガス 577)

その他 25

計 1,851

(注2) 当期中の主な減少額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

営業運転の開始による資産編入 1,824 (うち、木更津ガス 548、動力 149、硫安軽油 102、研究 77、
ビスフェノール 75、ピッチコークス 54、ガス 45、広畑関連 307)

その他 36

計 1,860

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	609	10	515	3	100
退職給付引当金	11,700	1,503	1,670	—	11,532
役員退職慰労引当金	371	87	72	—	387

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,461
荷 役 諸 掛	1,181
販 売 諸 費	107
役 員 報 酬	123
給 料 諸 手 当	1,571
退 職 給 付 費 用	741
役員退職慰労引当金繰入額	87
福 利 厚 生 費	1,082
賃 借 料 ・ 修 繕 費	990
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	495
交 際 費	98
広 告 宣 伝 費	169
試 験 研 究 費	2,174
減 価 償 却 費	42
租 税 公 課	176
そ の 他	2,241
計	12,745

以 上